

営業概況と主要経営指標の推移（連結）

金融経済情勢

2024年度中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善などに支えられ、全体として緩やかな回復の動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の様子は、政府や日銀による政策効果もあり、雇用・所得環境が底堅く推移しているものの、人手不足や物価高が企業・家計の重しとなっており、総じて足踏み感がうかがわれる動きとなりました。

こうしたなか、金利情勢については、7月に日銀が無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25%程度まで引き上げ、短期金利が上昇しました。一方、長期金利は期初の0.7%台から7月に1.1%台まで上昇しましたが、その後は米国金利の低下や日銀の追加利上げ観測の後退を受け低下し、当中間期末にかけて0.8%台で推移しました。このような金利情勢を受けて、為替相場は、期初の1ドル＝151円台から7月に162円台まで円安が進行しましたが、その後は円買い・ドル売りが進み、当中間期末には1ドル＝143円台となりました。また、株価については、日経平均株価が期初の4万円台から7月には4万2千円台まで上昇しましたが、米国景気不安や円高進行を背景に、8月には3万1千円台まで下落しました。その後も振れの大きい相場展開が続き、当中間期末の日経平均株価は3万7千円台となりました。

2024年度中間期の営業概況

2024年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金及び公金預金が減少したこと等から、当中間期中1,110億円減少し、当中間期末残高は8兆8,240億円となり、前中間期末との比較でも同様に、665億円の減少となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出及び住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、当中間期中865億円増加し、当中間期末残高は5兆9,410億円となり、前中間期末との比較でも同様に、3,060億円の増加となりました。

有価証券は、地方債及び社債が減少したこと等から、当中間期中2,882億円減少し、当中間期末残高は2兆7,889億円となり、前中間期末との比較でも同様に、2,724億円の減少となりました。

なお、総資産の当中間期末残高は、当中間期中1,371億円減少の10兆3,639億円となり、前中間期末との比較では、1,790億円の増加となりました。

損益状況につきましては、当中間期の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したこと等から、前中間期比100億14百万円増加の838億16百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券売却損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から、前中間期比67億5百万円増加の551億24百万円となりました。

この結果、当中間期の経常利益は、前中間期比33億8百万円増加の286億91百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比20億94百万円増加の197億86百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少等により△2,625億5百万円となり、前中間期との比較では、預金の減少幅の増加等により、1,236億30百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入等により2,495億89百万円となり、前中間期との比較では、有価証券の売却による収入の増加等により、2,291億86百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△50億33百万円となり、前中間期との比較では、配当金の支払額の増加等により、13億8百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当中間期中179億52百万円減少し、当中間期末残高は1兆2,616億43百万円となり、前中間期末との比較では728億72百万円増加しました。

主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2022年度中間期 〔自2022年4月1日〕 〔至2022年9月30日〕	2023年度中間期 〔自2023年4月1日〕 〔至2023年9月30日〕	2024年度中間期 〔自2024年4月1日〕 〔至2024年9月30日〕	2022年度 〔自2022年4月1日〕 〔至2023年3月31日〕	2023年度 〔自2023年4月1日〕 〔至2024年3月31日〕
連結経常収益	61,098	73,802	83,816	122,053	150,552
うち連結信託報酬	—	8	12	—	20
連結経常利益	19,799	25,383	28,691	35,777	44,241
親会社株主に帰属する中間純利益	12,968	17,692	19,786	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	25,056	29,802
連結中間包括利益	△ 24,689	30,006	4,990	—	—
連結包括利益	—	—	—	△ 2,971	104,875
連結純資産額	485,759	530,943	601,843	504,487	601,700
連結総資産額	10,078,911	10,184,865	10,363,959	10,200,848	10,501,098
連結自己資本比率<国内基準>(%)	10.22	11.49	11.23	11.23	11.15
信託財産額	—	471	1,596	—	1,037

(注) 1.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しているほか、2023年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

2.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

決算の状況（連結）

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
現金預け金	1,201,330	1,262,619
コールローン及び買入手形	1,580	88,239
買入金銭債権	4,000	800
商品有価証券	18,069	6,137
金銭の信託	116,675	120,348
有価証券	3,061,325	2,788,905
貸出金	5,635,041	5,941,049
外国為替	7,807	6,765
リース債権及びリース投資資産	22,209	24,672
その他資産	113,017	118,271
有形固定資産	31,302	30,101
無形固定資産	124	105
退職給付に係る資産	—	6,858
繰延税金資産	794	821
支払承諾見返	31,221	29,021
貸倒引当金	△ 59,635	△ 60,758
資産の部合計	10,184,865	10,363,959

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
預金	8,641,110	8,515,092
譲渡性預金	249,520	308,990
債券貸借取引受入担保金	14,887	1,391
借入金	618,466	739,821
外国為替	177	324
信託勘定借	471	1,596
その他負債	72,174	126,459
退職給付に係る負債	15,058	7,213
役員退職慰労引当金	27	34
株式給付引当金	837	815
睡眠預金払戻損失引当金	154	100
偶発損失引当金	740	848
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	9,071	30,404
支払承諾	31,221	29,021
〔負債の部合計〕	9,653,921	9,762,116
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,075	20,350
利益剰余金	425,579	448,324
自己株式	△ 6,141	△ 6,225
株主資本合計	464,172	487,107
その他有価証券評価差額金	71,549	110,218
繰延ヘッジ損益	29	△ 59
退職給付に係る調整累計額	△ 4,807	4,576
その他の包括利益累計額合計	66,771	114,735
〔純資産の部合計〕	530,943	601,843
負債及び純資産の部合計	10,184,865	10,363,959

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 〔自2023年4月 1日 至2023年9月30日〕	2024年度中間期 〔自2024年4月 1日 至2024年9月30日〕
経常収益	73,802	83,816
資金運用収益	48,296	55,775
(うち貸出金利息)	(25,424)	(28,409)
(うち有価証券利息配当金)	(22,469)	(26,129)
信託報酬	8	12
役務取引等収益	10,415	11,370
その他業務収益	7,493	9,525
その他経常収益	7,588	7,132
経常費用	48,419	55,124
資金調達費用	1,283	2,118
(うち預金利息)	(418)	(1,321)
役務取引等費用	2,355	2,589
その他業務費用	15,141	23,772
営業経費	26,989	25,470
その他経常費用	2,649	1,174
経常利益	25,383	28,691
特別利益	—	—
特別損失	7	7
減損損失	7	7
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	25,375	28,683
法人税、住民税及び事業税	7,489	8,180
法人税等調整額	193	716
法人税等合計	7,682	8,897
中間純利益	17,692	19,786
親会社株主に帰属する中間純利益	17,692	19,786

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 〔自2023年4月 1日 至2023年9月30日〕	2024年度中間期 〔自2024年4月 1日 至2024年9月30日〕
中間純利益	17,692	19,786
その他の包括利益	12,314	△ 14,795
その他有価証券評価差額金	11,630	△ 14,904
繰延ヘッジ損益	95	36
退職給付に係る調整額	588	73
中間包括利益	30,006	4,990
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,006	4,990

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期〔自2023年4月1日 至2023年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	24,658	20,075	411,622	△ 6,325	450,030
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,735		△ 3,735
親会社株主に帰属する中間純利益			17,692		17,692
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分				186	186
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	13,957	184	14,141
当中間期末残高	24,658	20,075	425,579	△ 6,141	464,172

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	59,919	△ 66	△ 5,396	54,457	504,487
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 3,735
親会社株主に帰属する中間純利益					17,692
自己株式の取得					△ 2
自己株式の処分					186
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,630	95	588	12,314	12,314
当中間期変動額合計	11,630	95	588	12,314	26,455
当中間期末残高	71,549	29	△ 4,807	66,771	530,943

2024年度中間期〔自2024年4月1日 至2024年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	24,658	20,076	433,580	△ 6,145	472,169
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 5,042		△ 5,042
親会社株主に帰属する中間純利益			19,786		19,786
自己株式の取得				△ 553	△ 553
自己株式の処分		274		473	747
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	274	14,743	△ 79	14,938
当中間期末残高	24,658	20,350	448,324	△ 6,225	487,107

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	125,123	△ 95	4,503	129,530	601,700
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 5,042
親会社株主に帰属する中間純利益					19,786
自己株式の取得					△ 553
自己株式の処分					747
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 14,904	36	73	△ 14,795	△ 14,795
当中間期変動額合計	△ 14,904	36	73	△ 14,795	142
当中間期末残高	110,218	△ 59	4,576	114,735	601,843

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 〔自2023年4月 1日 至2023年9月30日〕	2024年度中間期 〔自2024年4月 1日 至2024年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,375	28,683
減価償却費	1,514	1,383
減損損失	7	7
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1,752	△ 1,257
偶発損失引当金の増減 (△)	1	△ 27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 77	△ 97
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△ 672
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 56	△ 468
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 10	0
株式給付引当金の増減 (△)	△ 104	△ 115
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 32	△ 26
資金運用収益	△ 48,296	△ 55,775
資金調達費用	1,283	2,118
有価証券関係損益 (△)	292	4,062
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 629	△ 536
為替差損益 (△は益)	△ 22,457	12,076
固定資産処分損益 (△は益)	102	153
貸出金の純増 (△) 減	△ 77,653	△ 86,532
預金の純増減 (△)	△ 8,180	△ 187,041
譲渡性預金の純増減 (△)	13,020	76,020
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 23,837	△ 68,881
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 1,115	8,421
コールローン等の純増 (△) 減	△ 1,579	△ 88,239
コールマネー等の純増減 (△)	△ 27,026	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	13,593	△ 7,628
商品有価証券の純増 (△) 減	2,141	10,190
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,398	△ 1,586
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 160	31
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 1,261	△ 2,057
信託勘定借の純増減 (△)	471	558
資金運用による収入	48,000	56,923
資金調達による支出	△ 1,281	△ 1,525
その他	△ 28,638	49,541
小計	△ 133,946	△ 252,299
法人税等の支払額	△ 4,928	△ 10,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,875	△ 262,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 262,248	△ 174,550
有価証券の売却による収入	78,080	238,517
有価証券の償還による収入	206,687	186,405
有形固定資産の取得による支出	△ 2,184	△ 1,260
有形固定資産の売却による収入	143	486
無形固定資産の取得による支出	—	△ 9
資産除去債務の履行による支出	△ 73	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,403	249,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 553
自己株式の売却による収入	—	548
配当金の支払額	△ 3,722	△ 5,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,725	△ 5,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△ 3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 122,160	△ 17,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,310,932	1,279,596
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,188,771	1,261,643

注記事項（2024年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名

- 七十七リース株式会社
- 七十七信用保証株式会社
- 株式会社七十七カード
- 七十七証券株式会社
- 七十七サーチ&コンサルティング株式会社
- 七十七パートナーズ株式会社
- 七十七ヒューマンデザイン株式会社
- 七十七デジタルソリューションズ株式会社
- 七十七ほけんサービス株式会社
- 七十七ビジネスウィズ株式会社

（連結の範囲の変更）

七十七ビジネスウィズ株式会社は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

会社名

- 七十七キャピタル株式会社
- 77ニュービジネス投資事業有限責任組合
- 77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
- 七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合
- 77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合
- 七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社折居技研

キャド・カム株式会社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

- 七十七キャピタル株式会社
- 77ニュービジネス投資事業有限責任組合
- 77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
- 七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合
- 77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合
- 七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（イ）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により均分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年
そ の 他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(注) 1. 貸出金等の債務者区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
	要管理先
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

2. 損失率は、原則として、連結会計年度末を基準とする直近5算定期間及び中間連結会計期間末を基準とする直近5算定期間の合計10算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、連結会計年度末を基準とする直近2算定期間及び中間連結会計期間末を基準とする直近2算定期間の合計4算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの算定期間の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は弱まっているものの、債務者の信用リスクに与える影響については引き続き不透明であり、一定期間継続することが見込まれると仮定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いこと等から、債務者区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。

また、一部のプロジェクトファイナンスにかかる債権については、調達コスト高騰等のリスクによりプロジェクト収支が一定程度悪化するとの仮定を置いたうえで、債権の元本の回収及び利息の受取りにかかる予想キャッシュ・フロー等を基礎に貸倒引当金を計上しております。

これらの仮定について、前連結会計年度から当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

なお、債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、将来における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時に一括費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高める観点から、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が拠出する取締役等の報酬を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位、経営計画等の達成度に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であり、当該取引は本制度に係る取引であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において1,483百万円、637千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	25百万円
出資金	6,622百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,532百万円
危険債権額	74,184百万円
要管理債権額	33,154百万円
三月以上延滞債権額	2,201百万円
貸出条件緩和債権額	30,953百万円
小計額	120,871百万円
正常債権額	5,905,028百万円
合計額	6,025,900百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,265百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	584,292百万円
貸出金	475,999百万円
その他資産	144百万円
計	1,060,435百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,673百万円
債券貸借取引受入担保金	1,391百万円
借入金	728,900百万円
上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
その他資産	50,100百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	3,792百万円
保証金	95百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,660,803百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,567,924百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	85,750百万円
---------	-----------

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	41,232百万円
--	-----------

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,596百万円
------	----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 179百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 11,490百万円
3. 固定資産の減損損失については次のとおりであります。

当中間連結会計期間において、当行は、宮城県内の遊休資産2か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円（建物5百万円、その他の無形固定資産2百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを12.0%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	76,655	—	—	76,655	
合計	76,655	—	—	76,655	
自己株式					
普通株式	2,569	129	236	2,461	(注) 1、2
合計	2,569	129	236	2,461	

(注) 1.自己株式（普通株式）の増加は役員報酬BIP信託の制度において取得したものと及び単元未満株式の買取りによるものであり、減少は役員報酬BIP信託への第三者割当による自己株式の処分、役員報酬BIP信託の制度における当行株式の交付等によるものと及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2.当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ617千株、637千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は128千株、減少株式数は108千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	5,042	67.5	2024年 3月31日	2024年 6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金41百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 11月8日 取締役会	普通株式	5,799	利益剰余金	77.5	2024年 9月30日	2024年 12月9日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金49百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,262,619百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△975百万円
現金及び現金同等物	1,261,643百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	23,014百万円
見積残存価額部分	2,924百万円
受取利息相当額	△2,410百万円
合計	23,528百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	233	6,822
1年超2年以内	220	5,447
2年超3年以内	208	4,161
3年超4年以内	190	3,004
4年超5年以内	141	1,700
5年超	261	1,877
合計	1,255	23,014

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	79百万円
1年超	1,312百万円
合計	1,392百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	120,348	120,348	—
(2) 有価証券	2,774,168	2,774,146	△21
満期保有目的の債券	3,000	2,979	△21
その他有価証券	2,771,167	2,771,167	—
(3) 貸出金	5,941,049		
貸倒引当金（※1）	△59,250		
	5,881,798	5,834,327	△47,471
資産計	8,776,315	8,728,821	△47,493
(1) 預金	8,515,092	8,514,308	△784
(2) 譲渡性預金	308,990	308,990	—
(3) 借入金	739,821	731,104	△8,717
負債計	9,563,904	9,554,403	△9,501
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,572	9,572	—
ヘッジ会計が適用されているもの	322	322	—
デリバティブ取引計	9,895	9,895	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2024年9月30日
非上場株式（※1）（※2）	2,664
組合出資金（※3）	12,072

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	56,913	63,434	—	120,348
有価証券				
その他有価証券				
国債	363,155	—	—	363,155
地方債	—	619,224	—	619,224
社債	—	593,360	41,057	634,417
株式	195,557	5,591	—	201,148
その他	134,238	818,982	—	953,221
資産計	749,865	2,100,592	41,057	2,891,515
デリバティブ取引（※）				
金利関連	—	267	—	267
通貨関連	—	9,627	—	9,627
デリバティブ取引計	—	9,895	—	9,895

（※）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	2,979	—	2,979
貸出金	—	—	5,834,327	5,834,327
資産計	—	2,979	5,834,327	5,837,306
預金	—	8,514,308	—	8,514,308
譲渡性預金	—	308,990	—	308,990
借入金	—	731,104	—	731,104
負債計	—	9,554,403	—	9,554,403

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。時価のレベルについては、信託財産のレベルに基づき、主にレベル1又はレベル2の時価に分類しております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

私募債を除く債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっており、日本国債及び米国債は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。私募債については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額、保証料）を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。

上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。私募投資信託は基準価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元利金の合計額を市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド（経費率を含む）を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、貸出金のうち、変動金利によるもの及び約定期間が短期間（1年以内）のもので、時価と帳簿価額の乖離が一定の範囲内にあり近似していると判断されるものは、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、調達の種類ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。また、評価技法で用いている主なインプットには、金利や為替レート、ボラティリティ等が含まれます。

デリバティブ取引については、観察できないインプットを用いていない、またはその影響が重要でないことから、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他 有価証券				
私募債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.02%—6.32% 48.86%	0.52% 48.86%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	
有価証券 その他 有価証券 私募債	44,209	△2	△77	△3,072

	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産の評価損益(※1)
有価証券 その他 有価証券 私募債	—	—	41,057	△2

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部にて時価の算定に関する方針、手続を定め、これに沿って時価を算定しております。また、時価の算定にあたっては個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、時価のレベル分類についてはリスク管理部が判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。一般的に、倒産確率の上昇(低下)は、倒産時の損失率の上昇(低下)を伴い、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	3,000	2,979	△21
	小計	3,000	2,979	△21
合計		3,000	2,979	△21

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	196,513	56,512	140,000
	債券	137,017	136,556	461
	国債	18,033	17,905	128
	地方債	72,454	72,325	129
	社債	46,529	46,324	204
	その他	592,283	530,150	62,133
	小計	925,814	723,219	202,595
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,635	5,066	△431
	債券	1,479,778	1,514,405	△34,626
	国債	345,121	362,576	△17,454
	地方債	546,769	555,215	△8,445
	社債	587,887	596,613	△8,725
	その他	360,938	378,854	△17,916
小計	1,845,352	1,898,326	△52,974	
合計	2,771,167	2,621,546	149,620	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、46百万円（うち、株式43百万円、その他2百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	29,311	22,247	7,063	7,063	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、当中間連結会計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50% (一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%) 以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)
評価差額	156,607
その他有価証券	149,544
その他の金銭の信託	7,063
(△) 繰延税金負債	46,389
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	110,218
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	110,218

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
店頭	受取固定・支払変動	26,000	26,000	△883	△883
	受取変動・支払固定	26,082	26,082	1,096	1,096
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				212	212

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	41,372	39,686	168	168
	為替予約	—	—	—	—
	売建	315,020	48,866	1,985	1,985
	買建	53,093	48,865	7,205	7,205
店頭	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	149,938	126,473	△538	1,045
	買建	149,938	126,473	538	191
	その他	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				9,359	10,596

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券	12,161	9,664	54
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 その他 買建	貸出金 貸出金	24,244 —	22,806 —	437 —
合計					491

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	8,563	8,563	268
合計					268

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	596百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
その他増減額(△は減少)	—百万円
当中間連結会計期間末残高	601百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

経常収益	83,816百万円
うち役員取引等収益	11,370百万円
うち預金・貸出業務	3,785百万円
うち為替業務	2,782百万円
うち証券関連業務	1,079百万円
うち代理業務	1,365百万円
うち保護預り・貸金庫業務	42百万円
うち信託報酬	12百万円

なお、上記には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	8,111円76銭
(注) 1.株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。 1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で637千株であります。 2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	601,843百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	601,843百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	74,193千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	266.89円
親会社株主に帰属する中間純利益	19,786百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	19,786百万円
普通株式の期中平均株式数	74,135千株

(注) 1.株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で595千株であります。
2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（連結）

(単位：億円)

	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	125	135
危険債権	735	741
要管理債権	313	331
[三月以上延滞債権]	13	22
[貸出条件緩和債権]	300	309
小計	1,175	1,208
正常債権	56,092	59,050
合計	57,267	60,259

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報（連結）

2023年度中間期（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2024年度中間期（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

主要経営指標の推移 (単体)

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	54,537	66,560	77,046	108,304	135,590
うち信託報酬	—	8	12	—	20
業務純益	20,081	20,882	22,449	33,338	27,210
経常利益	19,494	24,806	28,442	34,401	42,468
中間純利益	13,037	17,523	19,886	—	—
当期純利益	—	—	—	24,373	28,834

●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
純資産額	471,826	516,288	576,966	490,750	576,703
総資産額	10,054,959	10,159,172	10,331,766	10,179,535	10,471,167
預金残高	8,450,756	8,653,845	8,527,472	8,661,142	8,716,822
貸出金残高	5,457,429	5,648,006	5,956,073	5,570,150	5,867,380
有価証券残高	3,073,815	3,070,667	2,796,443	3,056,164	3,086,419
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)
単体自己資本比率<国内基準> (%)	9.95	11.20	10.83	10.96	10.72
信託財産額	—	471	1,596	—	1,037
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段 残高及び履行保証電子 決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しているほか、2023年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

(単位：円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
1株当たり純資産額	6,377.07	6,968.65	7,776.47	6,632.94	7,784.20
1株当たり配当額	40.00	55.00	77.50	90.00	122.50
1株当たり中間純利益	176.29	236.70	268.25	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	329.50	389.33
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
従業員数(人) [平均臨時従業員数]	2,550 [1,343]	2,454 [1,304]	2,372 [1,301]	2,461 [1,339]	2,385 [1,307]

(注) 1. 役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を（中間）財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載していません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

決算の状況（単体）

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
現金預け金	1,201,226	1,262,539
コールローン	1,580	88,239
買入金銭債権	4,000	800
商品有価証券	18,069	6,137
金銭の信託	116,675	120,348
有価証券	3,070,667	2,796,443
貸出金	5,648,006	5,956,073
外国為替	7,807	6,765
その他資産	84,379	91,528
有形固定資産	31,067	29,802
無形固定資産	103	99
前払年金費用	525	1,268
支払承諾見返	31,221	29,021
貸倒引当金	△ 56,158	△ 57,301
資産の部合計	10,159,172	10,331,766

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
預金	8,653,845	8,527,472
譲渡性預金	262,520	321,990
債券貸借取引受入担保金	14,887	1,391
借入金	607,549	729,731
外国為替	177	324
信託勘定借	471	1,596
その他負債	51,005	105,333
未払法人税等	4,907	5,205
リース債務	5	16
資産除去債務	600	601
その他の負債	45,491	99,509
退職給付引当金	8,514	8,047
株式給付引当金	837	815
睡眠預金払戻損失引当金	154	100
偶発損失引当金	740	848
繰延税金負債	10,956	28,126
支払承諾	31,221	29,021
[負債の部合計]	9,642,883	9,754,799
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,496	8,770
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	661	935
利益剰余金	417,675	439,721
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	393,016	415,062
固定資産圧縮積立金	606	590
別途積立金	366,805	383,805
繰越利益剰余金	25,604	30,667
自己株式	△ 5,301	△ 5,385
株主資本合計	445,528	467,765
¹⁾ 他有価証券評価差額金	70,730	109,260
繰延ヘッジ損益	29	△ 59
評価・換算差額等合計	70,760	109,200
[純資産の部合計]	516,288	576,966
負債及び純資産の部合計	10,159,172	10,331,766

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 〔自2023年4月 1日 至2023年9月30日〕	2024年度中間期 〔自2024年4月 1日 至2024年9月30日〕
経常収益	66,560	77,046
資金運用収益	48,979	56,546
(うち貸出金利息)	(25,420)	(28,422)
(うち有価証券利息配当金)	(23,156)	(26,887)
信託報酬	8	12
役務取引等収益	9,551	10,421
その他業務収益	523	2,710
その他経常収益	7,497	7,355
経常費用	41,754	48,604
資金調達費用	1,264	2,095
(うち預金利息)	(419)	(1,324)
役務取引等費用	2,898	3,171
その他業務費用	9,640	18,498
営業経費	25,306	23,677
その他経常費用	2,643	1,160
経常利益	24,806	28,442
特別利益	—	—
特別損失	7	7
税引前中間純利益	24,798	28,435
法人税、住民税及び事業税	7,133	7,786
法人税等調整額	141	761
法人税等合計	7,274	8,548
中間純利益	17,523	19,886

中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期〔自2023年4月1日 至2023年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	626	350,805	27,796	403,886
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,735	△ 3,735
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 19		19	—
別途積立金の積立							16,000	△ 16,000	—
中間純利益								17,523	17,523
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計						△ 19	16,000	△ 2,192	13,788
当中間期末残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	606	366,805	25,604	417,675

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 5,485	431,556	59,260	△ 66	59,194	490,750
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 3,735				△ 3,735
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		17,523				17,523
自己株式の取得	△ 2	△ 2				△ 2
自己株式の処分	186	186				186
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			11,469	95	11,565	11,565
当中間期変動額合計	184	13,972	11,469	95	11,565	25,537
当中間期末残高	△ 5,301	445,528	70,730	29	70,760	516,288

2024年度中間期（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	598	366,805	32,814	424,876
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 5,042	△ 5,042
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 8		8	—
別途積立金の積立							17,000	△ 17,000	—
中間純利益								19,886	19,886
自己株式の取得									
自己株式の処分			274	274					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			274	274					
当中間期変動額合計	—	—	274	274	—	△ 8	17,000	△ 2,147	14,844
当中間期末残高	24,658	7,835	935	8,770	24,658	590	383,805	30,667	439,721

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 5,305	452,726	124,072	△ 95	123,976	576,703
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 5,042				△ 5,042
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		19,886				19,886
自己株式の取得	△ 553	△ 553				△ 553
自己株式の処分	473	747				747
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 14,812	36	△ 14,775	△ 14,775
当中間期変動額合計	△ 79	15,038	△ 14,812	36	△ 14,775	263
当中間期末残高	△ 5,385	467,765	109,260	△ 59	109,200	576,966

注記事項（2024年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年
そ の 他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見込まれる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(注) 1. 貸出金等の債務者区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

2. 損失率は、原則として、事業年度末を基準とする直近5算定期間及び中間会計期間末を基準とする直近5算定期間の合計10算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、事業年度末を基準とする直近2算定期間及び中間会計期間末を基準とする直近2算定期間の合計4算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの算定期間の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響は弱まっているものの、債務者の信用リスクに与える影響については引き続き不透明であり、一定期間継続することが見込まれると仮定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いこと等から、債務者区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。

また、一部のプロジェクトファイナンスにかかる債権については、調達コスト高騰等のリスクによりプロジェクト収支が一定程度悪化すると仮定を置いたうえで、債権の元本の回収及び利息の受取りにかかる予想キャッシュ・フロー等を基礎に貸倒引当金を計上しております。

これらの仮定について、前事業年度から当中間会計期間において重要な変更はありません。

なお、債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、将来における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時に一括費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(3) 株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

中間連結財務諸表の注記事項(追加情報)に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,468百万円
出資金	6,621百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,629百万円
危険債権額	73,955百万円
要管理債権額	33,150百万円
三月以上延滞債権額	2,201百万円
貸出条件緩和債権額	30,948百万円
小計額	119,735百万円
正常債権額	5,921,175百万円
合計額	6,040,910百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,265百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	584,292百万円
貸出金	475,999百万円
その他資産	144百万円
計	1,060,435百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,673百万円
債券貸借取引受入担保金	1,391百万円
借入金	728,900百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	50,100百万円
-------	-----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,792百万円
保証金	61百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,658,519百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,565,640百万円
-------------------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

41,232百万円

7. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,596百万円
------	----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	355百万円
----------	--------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,301百万円
無形固定資産	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式	12,468
組合出資金	6,621
関連会社株式	—

損益の内訳 (単体)

業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	402	74	477	460	84	544
資金運用収益	403	85	489	472	93	565
資金調達費用	0	11	12	11	9	20
役務取引等収支	66	0	66	72	0	72
役務取引等収益	94	0	95	103	0	104
役務取引等費用	28	0	28	31	0	31
その他業務収支	△ 35	△ 55	△ 91	△ 94	△ 63	△ 157
その他業務収益	4	1	5	27	0	27
その他業務費用	39	57	96	121	63	184
業務粗利益	434	18	452	438	21	459
業務粗利益率 (%)	0.89	1.18	0.92	0.88	1.25	0.92

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年度中間期0億円、2024年度中間期0億円）を控除しています。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高÷183×365×100

業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
実質業務純益	20,882	22,449
コア業務純益	24,252	31,878
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	17,403	23,634
業務純益	20,882	22,449

(注) 1.コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2.コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約損益

投資信託解約損益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	97,099	403	0.82	98,886	472	0.95
うち貸出金	54,871	227	0.82	57,768	256	0.88
商品有価証券	193	0	0.10	156	0	0.09
有価証券	27,298	172	1.25	25,752	203	1.57
コールローン	38	0	0.11	316	0	0.23
預け金	12,067	3	0.05	11,733	11	0.19
資金調達勘定	94,322	0	0.00	95,896	11	0.02
うち預金	86,434	0	0.00	86,683	11	0.02
譲渡性預金	2,781	0	0.00	2,493	0	0.03
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	6,173	0	0.00	7,701	0	0.00

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2023年度中間期875億円、2024年度中間期881億円）を控除しております。

2.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度中間期1,114億円、2024年度中間期1,127億円）及び利息（2023年度中間期0億円、2024年度中間期0億円）を控除しております。

2. 国際業務部門

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	3,110	85	5.50	3,361	93	5.53
うち貸出金	1,040	26	5.05	1,052	27	5.21
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,979	59	5.95	2,262	65	5.78
コールローン	7	0	3.62	3	0	4.78
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	3,051	11	0.76	3,392	9	0.54
うち預金	285	3	2.56	160	1	2.36
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	161	4	5.62	124	3	5.49
債券貸借取引受入担保金	93	2	5.72	32	0	5.75
借入金	25	0	6.32	0	0	5.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年度中間期0億円、2024年度中間期0億円) を控除しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

3. 合計

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	97,726	489	0.99	99,175	565	1.13
うち貸出金	55,911	254	0.90	58,820	284	0.96
商品有価証券	193	0	0.10	156	0	0.09
有価証券	29,277	231	1.57	28,014	268	1.91
コールローン	46	0	0.67	319	0	0.28
預け金	12,067	3	0.05	11,733	11	0.19
資金調達勘定	94,890	12	0.02	96,217	20	0.04
うち預金	86,719	4	0.00	86,844	13	0.03
譲渡性預金	2,781	0	0.00	2,493	0	0.03
コールマネー	161	4	5.62	124	3	5.49
債券貸借取引受入担保金	93	2	5.72	32	0	5.75
借入金	6,198	0	0.02	7,701	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年度中間期875億円、2024年度中間期881億円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2023年度中間期1,114億円、2024年度中間期1,127億円) 及び利息 (2023年度中間期0億円、2024年度中間期0億円) を、それぞれ控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 1,235	5,216	3,981	743	6,108	6,851
うち貸出金	1,006	457	1,463	1,203	1,684	2,887
商品有価証券	0	△ 1	△ 1	△ 2	△ 0	△ 2
有価証券	△ 740	3,629	2,889	△ 976	4,065	3,089
コールローン	△ 1	0	△ 1	16	19	35
預け金	△ 186	△ 132	△ 318	△ 10	810	800
支払利息	△ 5	△ 42	△ 47	2	1,096	1,098
うち預金	1	△ 8	△ 7	0	1,081	1,081
譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	42	42
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	△ 0	0	△ 0	0	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	574	5,004	5,578	694	49	743
うち貸出金	△ 29	1,496	1,467	30	86	116
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	631	3,463	4,094	845	△ 201	644
コールローン	△ 13	7	△ 6	△ 8	2	△ 6
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	40	908	948	131	△ 384	△ 253
うち預金	7	288	295	△ 160	△ 16	△ 176
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△ 4	340	336	△ 105	△ 8	△ 113
債券貸借取引受入担保金	68	191	259	△ 177	1	△ 176
借入金	△ 1	61	60	△ 79	△ 0	△ 79

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

3. 合計

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 1,279	10,839	9,560	726	6,841	7,567
うち貸出金	1,029	1,901	2,930	1,323	1,679	3,002
商品有価証券	0	△ 1	△ 1	△ 2	△ 0	△ 2
有価証券	△ 521	7,504	6,983	△ 999	4,732	3,733
コールローン	△ 11	4	△ 7	92	△ 62	30
預け金	△ 186	△ 132	△ 318	△ 10	810	800
支払利息	△ 13	915	902	18	800	818
うち預金	2	286	288	1	904	905
譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	42	42
コールマネー	△ 4	340	336	△ 105	△ 8	△ 113
債券貸借取引受入担保金	68	191	259	△ 177	1	△ 176
借入金	△ 8	68	60	19	△ 98	△ 79

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,480	71	9,551	10,335	86	10,421
うち預金・貸出業務	3,207	15	3,223	3,770	29	3,799
為替業務	2,714	56	2,771	2,730	56	2,787
証券関連業務	317	—	317	512	—	512
代理業務	1,433	—	1,433	1,410	—	1,410
保護預り・貸金庫業務	43	—	43	42	—	42
保証業務	150	—	150	148	0	148
役務取引等費用	2,860	37	2,898	3,132	39	3,171
うち為替業務	756	19	776	769	19	789

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	413	175	523	2,709	0	2,710
外国為替売買益	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	390	—	390	2,703	—	2,703
国債等債券償還益	19	—	19	4	—	4
金融派生商品収益	—	175	110	0	0	0
その他	2	—	2	1	—	1
その他業務費用	3,931	5,774	9,640	12,154	6,344	18,498
外国為替売買損	/	5,774	5,774	/	6,344	6,344
商品有価証券売買損	84	—	84	16	—	16
国債等債券売却損	309	—	309	10,086	—	10,086
国債等債券償還損	3,394	—	3,394	2,047	—	2,047
国債等債券償却	76	—	76	2	—	2
金融派生商品費用	65	—	—	—	—	—

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
人件費	13,707	12,905
物件費	9,921	9,111
税金	1,677	1,660
合計	25,306	23,677

預金 (単体)

預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	66,304	—	66,304	(74.4)	65,942	—	65,942	(74.5)
有利息預金	57,640	—	57,640	(64.6)	58,066	—	58,066	(65.6)
定期性預金	19,763	—	19,763	(22.2)	18,859	—	18,859	(21.3)
固定金利定期預金	19,606	/	19,606	(22.0)	18,699	/	18,699	(21.1)
変動金利定期預金	13	/	13	(0.0)	19	/	19	(0.0)
その他	259	210	470	(0.5)	311	161	473	(0.6)
預金合計	86,327	210	86,538	(97.1)	85,113	161	85,274	(96.4)
譲渡性預金	2,625	—	2,625	(2.9)	3,219	—	3,219	(3.6)
総合計	88,953	210	89,163	(100.0)	88,333	161	88,494	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	66,263	—	66,263	(74.0)	67,525	—	67,525	(75.6)
有利息預金	57,408	—	57,408	(64.1)	58,662	—	58,662	(65.7)
定期性預金	19,954	—	19,954	(22.3)	18,933	—	18,933	(21.2)
固定金利定期預金	19,794	/	19,794	(22.1)	18,773	/	18,773	(21.0)
変動金利定期預金	13	/	13	(0.0)	16	/	16	(0.0)
その他	216	285	501	(0.6)	224	160	385	(0.4)
預金合計	86,434	285	86,719	(96.9)	86,683	160	86,844	(97.2)
譲渡性預金	2,781	—	2,781	(3.1)	2,493	—	2,493	(2.8)
総合計	89,216	285	89,501	(100.0)	89,177	160	89,338	(100.0)

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間期末残高	うち宮城県内	中間期末残高	うち宮城県内
個人預金	59,750	57,250	60,006	57,521
法人その他預金	29,413	26,408	28,487	25,688
合計	89,163	83,659	88,494	83,209

(注) 譲渡性預金を含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2023年度中間期	2024年度中間期
3ヵ月未満	定期預金	4,972	4,749
	うち固定金利定期預金	4,970	4,748
	うち変動金利定期預金	1	0
	うちその他	0	0
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	4,770	3,608
	うち固定金利定期預金	4,769	3,607
	うち変動金利定期預金 うちその他	0 —	1 —
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	6,333	6,578
	うち固定金利定期預金	6,331	6,575
	うち変動金利定期預金 うちその他	1 —	2 —
1年以上 2年未満	定期預金	1,586	1,481
	うち固定金利定期預金	1,581	1,476
	うち変動金利定期預金 うちその他	5 —	5 —
2年以上 3年未満	定期預金	1,449	1,555
	うち固定金利定期預金	1,444	1,545
	うち変動金利定期預金 うちその他	4 —	10 —
3年以上	定期預金	487	725
	うち固定金利定期預金	487	725
	うち変動金利定期預金 うちその他	0 —	0 —
合計	定期預金	19,599	18,699
	うち固定金利定期預金	19,585	18,679
	うち変動金利定期預金 うちその他	13 0	19 0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金（単体）

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,216	37	1,254	(2.2)	1,094	35	1,130	(1.9)
証書貸付	47,060	1,008	48,068	(85.1)	49,993	952	50,945	(85.5)
当座貸越	7,074	—	7,074	(12.5)	7,441	—	7,441	(12.5)
割引手形	82	—	82	(0.2)	42	—	42	(0.1)
合計	55,433	1,046	56,480	(100.0)	58,572	987	59,560	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,169	39	1,208	(2.2)	1,123	38	1,161	(2.0)
証書貸付	46,942	1,001	47,943	(85.7)	49,371	1,013	50,385	(85.6)
当座貸越	6,689	—	6,689	(12.0)	7,230	—	7,230	(12.3)
割引手形	70	—	70	(0.1)	43	—	43	(0.1)
合計	54,871	1,040	55,911	(100.0)	57,768	1,052	58,820	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2023年度中間期	2024年度中間期
1年以下	貸出金	3,792	4,097
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	6,057	6,150
	うち変動金利	843	915
	うち固定金利	5,213	5,234
3年超 5年以下	貸出金	6,206	6,925
	うち変動金利	955	1,044
	うち固定金利	5,250	5,880
5年超 7年以下	貸出金	4,300	4,631
	うち変動金利	656	688
	うち固定金利	3,644	3,943
7年超	貸出金	29,049	30,313
	うち変動金利	21,266	22,929
	うち固定金利	7,782	7,384
期間の定め のないもの	貸出金	7,074	7,441
	うち変動金利	7,074	7,441
	うち固定金利	—	—
合計		56,480	59,560

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	28,080	49.7	29,686	49.8
運転資金	28,399	50.3	29,874	50.2
合計	56,480	100.0	59,560	100.0

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	118	126
危険債権	733	739
要管理債権	313	331
[三月以上延滞債権]	13	22
[貸出条件緩和債権]	300	309
小計	1,165	1,197
正常債権	56,231	59,211
合計	57,397	60,409

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

貸出金及び貸出金にかかる金融再生法開示債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	貸出金残高	(構成比)	金融再生法開示債権	貸出金残高	(構成比)	金融再生法開示債権
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	56,480	(100.0)	1,161	59,560	(100.0)	1,194
製造業	4,509	(8.0)	168	4,729	(7.9)	158
農業、林業	93	(0.1)	4	95	(0.2)	17
漁業	49	(0.1)	8	47	(0.1)	7
鉱業、採石業、砂利採取業	57	(0.1)	0	68	(0.1)	1
建設業	1,992	(3.5)	86	2,134	(3.6)	88
電気・ガス・熱供給・水道業	2,832	(5.0)	2	2,953	(4.9)	3
情報通信業	214	(0.4)	10	341	(0.6)	9
運輸業、郵便業	1,337	(2.4)	21	1,542	(2.6)	29
卸売業、小売業	5,015	(8.9)	274	5,142	(8.6)	259
金融業、保険業	4,299	(7.6)	0	4,450	(7.5)	3
不動産業、物品賃貸業	13,452	(23.8)	127	15,140	(25.4)	126
その他サービス業	3,893	(6.9)	347	4,110	(6.9)	386
地方公共団体	5,637	(10.0)	—	5,348	(9.0)	—
その他	13,095	(23.2)	109	13,454	(22.6)	103
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	56,480	/	1,161	59,560	/	1,194

(注) 金融再生法開示債権は、正常債権を除いた債権を対象としております。

中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
中小企業等貸出金残高	37,117	39,404
うち宮城県内向け	30,632	32,206
中小企業等貸出比率	65.7	66.2

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
消費者ローン残高	13,198	13,572
うち住宅ローン	12,538	12,855
(うち宮城県内向け)	(12,137)	(12,455)

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	63	68
債権	149	153
商品	0	0
不動産	9,327	9,893
その他	—	—
計	9,540	10,116
保証	14,953	15,401
信用	31,985	34,043
合計(うち劣後特約付貸出金)	56,480 (71)	59,560 (43)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
有価証券	—	—	—	—
債権	5	—	5	—
商品	—	—	—	—
不動産	31	—	34	—
その他	—	—	—	—
計	36	—	40	—
保証	45	—	33	—
信用	229	—	216	—
合計	312	—	290	—

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	310	1	335	25
個別貸倒引当金	251	△ 16	237	△ 14
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	561	△ 15	573	11

貸出金償却額

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	—	—

有価証券（単体）

有価証券の種類別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	3,494	—	3,494	(11.4)	3,631	—	3,631	(13.0)
地方債	8,893	—	8,893	(29.0)	6,192	—	6,192	(22.1)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(0.0)
社債	7,478	—	7,478	(24.3)	6,344	—	6,344	(22.7)
株式	1,829	—	1,829	(6.0)	2,143	—	2,143	(7.7)
その他の証券	6,881	2,130	9,011	(29.3)	7,616	2,036	9,652	(34.5)
外国債券	—	2,130	2,130	(6.9)	—	2,036	2,036	(7.3)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	28,576	2,130	30,706	(100.0)	25,928	2,036	27,964	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	3,342	—	3,342	(11.4)	3,914	—	3,914	(14.0)
地方債	9,171	—	9,171	(31.3)	7,275	—	7,275	(26.0)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	7,818	—	7,818	(26.7)	6,919	—	6,919	(24.7)
株式	750	—	750	(2.6)	767	—	767	(2.7)
その他の証券	6,215	1,979	8,195	(28.0)	6,874	2,262	9,136	(32.6)
外国債券	—	1,979	1,979	(6.8)	—	2,262	2,262	(8.1)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	27,298	1,979	29,277	(100.0)	25,752	2,262	28,014	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2023年度中間期	2024年度中間期
1年以下	国債	70	21
	地方債	626	1,089
	短期社債	—	—
	社債	1,378	1,036
	株式	—	—
	その他の証券	677	1,215
	外国債券 外国株式	322	382
1年超 3年以下	国債	21	—
	地方債	1,990	1,963
	短期社債	—	—
	社債	1,990	1,812
	株式	—	—
	その他の証券	2,390	2,171
	外国債券 外国株式	436	284
3年超 5年以下	国債	—	506
	地方債	1,868	1,215
	短期社債	—	—
	社債	1,492	1,480
	株式	—	—
	その他の証券	1,906	1,798
	外国債券 外国株式	443	457
5年超 7年以下	国債	—	383
	地方債	2,799	1,089
	短期社債	—	—
	社債	1,523	1,110
	株式	—	—
	その他の証券	1,017	735
	外国債券 外国株式	183	—
7年超 10年以下	国債	530	823
	地方債	1,560	712
	短期社債	—	—
	社債	959	741
	株式	—	—
	その他の証券	479	496
	外国債券 外国株式	—	—
10年超	国債	2,871	1,897
	地方債	47	122
	短期社債	—	—
	社債	134	162
	株式	—	—
	その他の証券	875	1,246
	外国債券 外国株式	743	912
期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	1,829	2,143
	その他の証券	1,663	1,989
	外国債券 外国株式	0	0
合計	国債	3,494	3,631
	地方債	8,893	6,192
	短期社債	—	—
	社債	7,478	6,344
	株式	1,829	2,143
	その他の証券	9,011	9,652
	外国債券 外国株式	2,130 0	2,036 0

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債	1	2
商品地方債	131	95
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	60	58
合計	193	156

公共債引受額

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	42	49
合計	42	49

公共債ディーリング実績

期中売買高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債	978	519
商品地方債	20	31
合計	999	551

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国債	62	209
地方債・政府保証債	26	35
合計	89	244
投資信託	259	400

時価等情報 (単体)

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	12,068	12,468
組合出資金	4,921	6,621

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	165,039	55,804	109,235	194,637	56,484	138,153
	債 券	334,216	333,373	843	137,017	136,556	461
	国 債	9,151	9,105	46	18,033	17,905	128
	地方債	227,853	227,273	580	72,454	72,325	129
	社 債	97,211	96,994	216	46,529	46,324	204
	その他	450,350	394,151	56,199	592,283	530,150	62,133
	小 計	949,606	783,329	166,277	923,939	723,191	200,748
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	3,182	3,468	△ 286	4,635	5,066	△ 431
	債 券	1,652,325	1,708,056	△ 55,731	1,479,778	1,514,405	△ 34,626
	国 債	340,253	368,147	△ 27,893	345,121	362,576	△ 17,454
	地方債	661,447	677,660	△ 16,213	546,769	555,215	△ 8,445
	社 債	650,625	662,248	△ 11,623	587,887	596,613	△ 8,725
	その他	440,887	456,047	△ 15,159	360,938	378,854	△ 17,916
小 計	2,096,395	2,167,572	△ 71,176	1,845,352	1,898,326	△ 52,974	
合計	3,046,002	2,950,901	95,100	2,769,291	2,621,517	147,774	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,654	2,611
組合出資金	5,020	5,450

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2023年度中間期における減損処理額は、100百万円（うち、株式24百万円、その他76百万円）であります。

2024年度中間期における減損処理額は、46百万円（うち、株式43百万円、その他2百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	28,092	23,426	4,665	4,665	—	29,311	22,247	7,063	7,063	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、2023年度中間期及び2024年度中間期においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
評価差額	99,934	155,018
その他有価証券	95,269	147,954
その他の金銭の信託	4,665	7,063
（△）繰延税金負債	29,204	45,757
その他有価証券評価差額金	70,730	109,260

デリバティブ取引情報（単体）

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	27,016	27,016	△ 1,225	△ 1,225	26,000	26,000	△ 883	△ 883
	受取変動・支払固定	27,110	27,110	1,453	1,453	26,082	26,082	1,096	1,096
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				227	227			212	212

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	43,435	42,567	169	169	41,372	39,686	168	168
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	325,736	53,299	△ 18,164	△ 18,164	315,020	48,866	1,985	1,985
	買建	58,512	53,294	4,952	4,952	53,093	48,865	7,205	7,205
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	144,260	121,323	△ 494	514	149,938	126,473	△ 538	1,045
	買建	144,260	121,323	494	643	149,983	126,473	538	191
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△ 13,043	△ 11,884			9,359	10,596

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金				貸出金			
		有価証券	15,151	13,430	28	有価証券	12,161	9,664	54
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 その他 買建	貸出金	27,091	26,535	536	貸出金	24,244	22,806	437
		貸出金				貸出金			
	合計				564				491

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金				外貨建の 貸出金	8,563	8,563	268
	合計								268

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

電子決済手段 (単体)

該当ありません。

暗号資産 (単体)

該当ありません。

信託業務 (単体)

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2023年度中間期	2024年度中間期	負債	2023年度中間期	2024年度中間期
銀行勘定貸	471	1,596	金銭信託	471	1,596
合計	471	1,596	合計	471	1,596

(注) 共同信託他社管理財産については、2023年9月30日および2024年9月30日のいずれも該当ありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2023年度中間期	2024年度中間期	負債	2023年度中間期	2024年度中間期
銀行勘定貸	471	1,596	元本	471	1,596
合計	471	1,596	その他		
			合計	471	1,596

受託残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
金銭信託	471	1,596

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2023年9月30日および2024年9月30日のいずれも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	36	112
	5年以上	434	1,483
	その他のもの	—	—
	合計	471	1,596

(注) 貸付信託については、2023年9月30日および2024年9月30日のいずれも該当ありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段および暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備投資及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別残高
- ⑩暗号資産の種類別残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

その他の業務（単体）

国内為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2023年度中間期		2024年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,157	122,910	14,225	126,823
	各地より受けた分	17,178	122,354	17,341	129,297
代金取立	各地へ向けた分	107	1,653	78	1,301
	各地より受けた分	67	2,452	59	2,866

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2023年度中間期	2024年度中間期
仕向為替	売渡為替	945	822
	買入為替	129	88
被仕向為替	支払為替	1,121	344
	取立為替	5	6
合計		2,203	1,261

特定海外債権残高 該当ありません。

経営指標（単体）

利益率

(単位：%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
総資産経常利益率	0.49		0.55	
資本経常利益率	9.82		9.83	
総資産中間純利益率	0.34		0.38	
資本中間純利益率	6.94		6.87	

(注) 1.総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／183×365／総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100
 2.資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／183×365／自己資本平均残高（期首と期末の単純平均）×100（自己資本＝純資産の部合計）

利鞘

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.82	5.50	0.99	0.95	5.53	1.13
資金調達原価	0.50	1.10	0.53	0.50	0.83	0.53
総資金利鞘	0.32	4.40	0.46	0.45	4.70	0.60

従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
従業員数	2,496人	2,421人
預金	3,572	3,655
貸出金	2,262	2,460

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
営業店舗数	138店	138店
預金	64,611	64,126
貸出金	40,927	43,159

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2.営業店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	62.31	61.50	66.30	64.77
国際業務部門	496.79	364.85	611.73	654.16
合計	63.34	62.47	67.30	65.84

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	32.12	30.59	29.35	28.87
国際業務部門	1,011.65	694.11	1,260.75	1,406.42
合計	34.43	32.71	31.60	31.35

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つです。

資本・株式の状況（単体）

資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	資本金	増加額	摘要
2022年9月30日	24,658	—	
2023年9月30日	24,658	—	
2024年9月30日	24,658	—	
2023年3月31日	24,658	—	
2024年3月31日	24,658	—	

大株主

(2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,346 千株	12.48 %
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5,457	7.29
明治安田生命保険相互会社	3,407	4.55
住友生命保険相互会社	3,082	4.11
日本生命保険相互会社	2,623	3.50
東北電力株式会社	1,695	2.26
七十七銀行行員持株会	1,079	1.44
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,003	1.34
第一生命保険株式会社	982	1.31
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	979	1.30
計	29,656	39.63

(注) 1.当行は2024年9月30日現在、自己株式を1,824千株保有しており、上記大株主から除外しております。
2.2024年5月9日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社から、SMBC日興証券株式会社を共同保有者として、2024年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2024年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	5,890 千株	7.68 %
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	123	0.16
計	—	6,013	7.84

従業員の状況（単体）

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

		2023年度中間期	2024年度中間期
従業員数	合計	2,601人	2,536人
平均年齢	平均	38歳 9ヵ月	38歳 9ヵ月
平均勤続年数	平均	15年 11ヵ月	15年 11ヵ月
平均給与月額	平均	436千円	441千円

(注) 1.従業員数は、次の出向者を含み、臨時従業員を含んでおりません。なお、下表の外部出向者数には、当行のグループ会社、関連団体への出向者を含んでおりません。

	2023年度中間期	2024年度中間期
出向者	147人	164人
うち外部出向者	33人	27人
(うち宮城県内企業)	(28人)	(22人)
臨時従業員	1,295人	1,301人

2.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3.平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。